

半期報告書

(第9期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

未来証券株式会社

(541076)

目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【 表 紙 】	1
第一部 【 企 業 情 報 】	2
第1 【 企 業 の 概 況 】	2
1 【 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移 】	2
2 【 事 業 の 内 容 】	4
3 【 関 係 会 社 の 状 況 】	4
4 【 従 業 員 の 状 況 】	5
第2 【 事 業 の 状 況 】	6
1 【 業 績 等 の 概 要 】	6
2 【 対 処 す べ き 課 題 】	11
3 【 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等 】	11
4 【 研 究 開 発 活 動 】	11
第3 【 設 備 の 状 況 】	12
1 【 主 要 な 設 備 の 状 況 】	12
2 【 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画 】	12
第4 【 提 出 会 社 の 状 況 】	13
1 【 株 式 等 の 状 況 】	13
2 【 株 価 の 推 移 】	16
3 【 役 員 の 状 況 】	16
4 【 業 務 の 状 況 】	17
第5 【 経 理 の 状 況 】	22
1 【 中 間 連 結 財 務 諸 表 等 】	23
2 【 中 間 財 務 諸 表 等 】	49
第6 【 提 出 会 社 の 参 考 情 報 】	62
第二部 【 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 】	63
中間監査報告書.....	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年1月4日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 未来証券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 島 健 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 兼 審査部長 桃 野 義 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 兼 審査部長 桃 野 義 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	324,387	256,753	4,615	777,178	705,467
純営業収益 (千円)	324,339	256,654	11,241	777,049	704,208
経常利益又は 経常損失 () (千円)	138,259	29,346	584,254	373,317	223,575
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	92,823	18,337	583,464	334,443	157,206
純資産額 (千円)	4,579,971	4,552,073	5,387,809	4,584,430	4,727,677
総資産額 (千円)	4,975,956	5,436,794	6,595,731	4,814,957	5,907,917
1株当たり純資産額 (円)	118,960.29	118,235.68	109,989.83	118,818.98	122,539.68
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	2,410.98	476.31	15,154.92	8,429.71	3,826.14
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.0	83.7	64.2	95.2	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,166	671,580	436,246	136,889	912,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,634	272,056	97,190	156,809	728,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		461,500	38,500		961,500
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,166,843	1,069,255	1,283,525	1,551,391	871,827
従業員数 (名)	16	24	40	17	28

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第7期中、第7期、第8期中及び第8期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期中においては、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 4 平成19年3月期中間(第9期中)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 平成19年3月期中間(第9期中)より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	311,209 (196,095)	243,629 (194,160)	166,041 (232,735)	751,412 (327,810)	678,340 (368,846)
純営業収益 (千円)	311,161	243,530	150,184	751,283	677,081
経常利益又は 経常損失 () (千円)	138,729	25,392	378,987	376,523	209,002
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	93,467	14,323	419,283	338,184	142,779
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	4,590,725	4,562,499	4,258,511	4,599,054	4,727,481
総資産額 (千円)	4,991,168	5,450,339	5,445,013	4,831,098	5,905,807
1株当たり純資産額 (円)	119,239.63	118,506.47	110,610.70	119,198.83	122,534.60
1株当たり配当額 (円)				1,000	1,000
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	2,427.72	372.03	10,890.48	8,526.86	3,451.41
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.0	83.7	78.2	95.2	80.0
自己資本規制比率 (%)	1,574.1	570.0	218.1	913.4	468.9
従業員数 (名)	16	24	39	17	28

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第7期中、第7期、第8期中及び第8期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期中においては、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3 当社の株式は非上場であるため、株価収益率は算出しておりません。
4 自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
5 従業員数は、就業人員を記載しております。
6 平成19年3月期中間(第9期中)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、以下の18組合を当中間連結会計期間より連結の範囲に含め、2組合・1社については持分法を適用しております。

名称	住所	出資金又は資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の割合(%)	関係内容
(連結子会社) みらい1号投資事業有限責任組合	東京都中央区	235,128	投資事業	25.5 (0.5)	投資業務
みらい21 A-1号投資事業組合	同上	79,662	同上	6.0	同上
エヌ・エム1号投資事業組合	同上	178,055	同上	5.0	同上
みらいR-1号ELP (注)2	同上	188,802	同上	33.3	同上
みらいR-2号ELP	同上	305,872	同上	57.7 (2.7)	同上
みらいR-3号投資事業有限責任組合	同上	131,866	同上	14.3	同上
みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合	同上	174,864	同上	2.4	同上
みらいT-2号投資事業組合	同上	23	同上	2.0	同上
みらいT-7号投資事業組合	同上	36,049	同上	54.0	同上
みらいT-11号投資事業組合	同上	51,546	同上	96.7	同上
みらいT-12号投資事業組合	同上	37,119	同上	98.3	同上
みらい・エムヴィピー投資事業組合(注)2	同上	1,569,852	同上	100.0	同上
みらい不動産1号投資事業組合	同上	561,705	同上	76.1	同上

名称	住所	出資金又は資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の割合(%)	関係内容
みらい不動産3号投資事業組合	同上	39,191	同上	75.0	同上
みらい不動産4号投資事業組合	同上	158,200	同上	87.5	同上
銀河ファンド投資事業組合	同上	69,333	同上	14.3	同上
みらい・パッション投資事業組合T-1	同上	6,750	同上	100.0	同上
みらい・アビリティ投資事業組合K-1	同上	123,050	同上	100.0	同上
(持分法適用非連結子会社) みらいT-5号投資事業組合	同上	316	同上	1.1	同上
みらいT-6号投資事業組合	同上	543	同上	4.8	同上
(持分法適用関連会社) 株あさくま	愛知県名古屋市	1,246,600	飲食業	21.6	同上

(注) 1 「議決権の所有割合」欄は、当該投資事業組合に対する出資割合を記載しております。なお、同欄の()は、間接出資割合であり、内数で記載しております。
2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	40
合計	40

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況 平成18年9月30日現在

従業員(名)	39
--------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の積極的な設備投資や雇用環境の改善による個人消費の伸びに支えられ、緩やかな景気の拡大が続きました。

国内の株式市場は、企業業績の改善やデフレ脱却への期待から4月には日経平均株価が17,500円台まで回復したものの、米国の景気減速懸念等から同14,000円台まで下落しましたが、景気回復の底堅さから期末に向けて株価は回復いたしました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、日本における「プライベートエクイティ業務」のパイオニアとして、各ステージの企業に対して、企業価値向上のための成長資金の供給、資金調達・株主構成に関するアドバイザリー業務等の業務を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、営業投資有価証券売買損失100,278千円を計上したことを主因として、営業収益は4,615千円、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は11,241千円の損失、経常損失584,254千円及び中間純損失は583,464千円となりました。

< 営業収益 >

部門		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
証券業務	委託手数料	21,918	8.5	10,985	238.0
	引受け・売出し手数料	4,070	1.6	8,390	181.8
	募集・売出しの取扱手数料	3,105	1.2	1,421	30.8
	トレーディング損益	3,340	1.3		
	その他	2,020	0.8		
	小計	34,455	13.4	20,796	450.6
証券業に 関連する業務	投資事業組合等管理収入	40,363	15.7		
	情報提供コンサルティング収入	134,485	52.4	56,713	1,228.9
	営業投資有価証券売買損益	32,941	12.8	100,278	2,172.8
	その他	1,115	0.5	1,946	42.2
	小計	208,905	81.4	41,619	901.8
金融収益		13,392	5.2	25,436	551.2
合計		256,753	100.0	4,615	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「投資事業組合等管理収入」「情報提供コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間における株式売買高は、1,328百万円(前年同期比45.22%)となり、そのうち公開株式にかかるものは1,121百万円(同47.50%)、未公開株式にかかるものは207百万円(同35.88%)となりました。株式委託手数料は10,985千円(前年同期比50.12%)、そのうち公開株式にかかるものは10,259千円(同59.70%)、未公開株式にかかるものは726千円(同15.34%)となりました。引受・売出手数料は8,390千円(前年同期比206.10%)、募集・売出しの取扱手数料は1,421千円(同45.78%)となりました。

また、当中間連結会計期間においてトレーディング損益は発生しておりません。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、大型のアドバイザー業務案件が減少したため、情報コンサルティング収入は56,713千円(前年同期比42.17%)となりました。また当中間連結会計期間より、当社グループで管理運営しております投資事業組合等のうち18組合を連結の対象としたため、営業投資有価証券売買損益として100,278千円の損失を計上いたしました。

<金融収支>

金融収益は、25,436千円(前年同期比189.93%)となりました。また、金融費用は前連結会計年度末に新規借入を行い支払利息が増加したことから15,857千円(同16,030.74%)となり、金融収支は9,579千円(同72.06%)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、昨年12月の本社移転および人員の増強による不動産関係費および人件費の増加に加えて、貸倒引当金繰入額255,954千円を計上したため、574,750千円(前年同期比236.66%)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、主として貸付金利息等受取利息の減少から1,744千円(前年同期比10.09%)となりました。また、営業外費用は当中間連結会計期間より借入金の支払利息を金融費用として計上したため7千円(同0.41%)となり、営業外損益は1,737千円(同11.17%)の利益となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別利益は、償却債権回収益4,800千円を計上いたしました。また、当中間連結会計期間の特別損失は、過年度損益修正損45,751千円を計上したため、特別損益は40,951千円(前年同期比393.42%)の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、「現金及び現金同等物の増減額」が377,555千円の減少であったものの、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、18組合を連結子会社に含めたことから、資金が789,253千円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末残高は1,283,525千円と前期末に比べ411,697千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は436,246千円（前年同期671,580千円の支出）となりました。これは、税金等調整前中間純損失625,205千円に加え「法人税等の支払額」が49,317千円の資金減であり、「買取債権の増加額」が558,057千円の資金減であったものの、「預託金の減少額」による資金増が280,048千円となったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は97,190千円（前年同期272,056千円の支出）となりました。これは、「定期預金の解約による収入」と「定期預金の預入による支出」の差額が100,186千円の資金増であったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は38,500千円（前年同期461,500千円の収入）となりました。これは、「配当金支払額」が38,500千円の資金減となったことによるものであります。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	委託手数料	21,918				21,918
	引受・売出手数料	670	3,400			4,070
	募集・売出しの取扱手数料	1,855		1,250		3,105
	その他の受入手数料	41		1,978	175,963	177,983
	計	24,486	3,400	3,228	175,963	207,078
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	委託手数料	10,985				10,985
	引受・売出手数料	890	7,500			8,390
	募集・売出しの取扱手数料	1,421				1,421
	その他の受入手数料	58		2,289	56,312	58,659
	計	13,354	7,500	2,289	56,312	79,457

b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	60		60			
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益	3,400		3,400			
計	3,340		3,340			

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	6,799,826	4,240,758
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	14	20
投資事業組合等管理収入(千円)	40,363	

(注) 1 投資事業組合等管理収入は中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

2 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用した結果、連結の範囲に含まれた投資事業組合等から受け取った投資事業組合等管理収入については、内部取引として相殺してあります。

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円)	360,950	81,600
投資事業組合数(組合)	1	4

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
件数(件)	22	41
情報提供・コンサルティング収入(千円)	134,485	56,713

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (社)
株券		371
債券	1	53
その他		25
合計	1	449

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券				13,094	108,338	95,243
債券						
その他	72,507	39,565	32,941	7,948	12,983	5,034
合計	72,507	39,565	32,941	21,042	121,321	100,278

(注)「その他」は、投資事業組合出資金によるものであります。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月4日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	
計	38,500	38,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,410	1,350
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,410	1,350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成24年6月30日	平成19年7月1日 ~ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権者は、権 利行使時においても、当 社又は当社子会社の役員 若しくは従業員の地位に あることを要する。但 し、任期満了により退任	1.新株予約権者は、権 利行使時においても、当 社又は当社子会社の役員 若しくは従業員の地位に あることを要する。但 し、任期満了により退任

	<p>した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		38,500		3,005,000		751,250

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.95
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000	5.19
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目11番20号	1,920	4.99
今原 禎 治	東京都中央区	1,500	3.90
上 島 健 史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都文京区本郷二丁目2番9号	1,200	3.12
高 橋 洋 二	東京都渋谷区	1,000	2.60
日本アジア投資(株)	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	1,000	2.60
日本電産(株)	京都府京都市南区久世殿城町338番地	1,000	2.60
(有)エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル 秋野々町518番地	1,000	2.60
ソマール(株)	東京都中央区銀座四丁目11番2号	1,000	2.60
エヌ・アイ・エフSMBCベンチャ ーズ(株)	東京都中央区京橋一丁目2番1号	1,000	2.60
計		21,556	55.99

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,500	38,500	
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		38,500	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第8期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	委託手数料	21,918				21,918
	引受・売出手数料	670	3,400			4,070
	募集・売出しの取扱手数料	1,855		1,250		3,105
	その他の受入手数料	41		1,978	163,045	165,065
	計	24,486	3,400	3,228	163,045	194,160
第9期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	委託手数料	10,985				10,985
	引受・売出手数料	890	7,500			8,390
	募集・売出しの取扱手数料	1,421				1,421
	その他の受入手数料	58		2,289	209,589	211,938
	計	13,356	7,500	2,289	209,589	232,735

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第8期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			第9期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	60		60			
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益	3,400		3,400			
計	3,340		3,340			

(3) 自己資本規制比率

		第8期中 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第9期中 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)		4,547	4,208
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	14	49
	証券取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	0	255
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
計 (百万円) (B)		15	305
控除資産 (百万円) (C)		2,462	1,915
固定化されていない自己資本の額(A) + (B) - (C) (百万円) (D)		2,101	2,599
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	113	740
	取引先リスク相当額 (百万円)	152	319
	基礎的リスク相当額 (百万円)	102	131
計 (百万円) (E)		368	1,191
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 (%)		570.0	218.1

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	2,835	102	2,937
第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	1,192		1,192

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	127		127
第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	409		409

d その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	6					6
第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						

受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	3					3
第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	45		9	39	
第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	38		1		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第8期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	340				
	外国債券					
	合計	340				
第9期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	300				
	外国債券					
	合計	300				

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第8期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第9期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別		第8期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第9期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	(千株)	6,383	58	7,511	48
債券	(百万円)	33			
受益証券 (百万口)	単位型				
	追加型	株券	452	578	
		債券			
新株引受権証書	(ワラント)	33		26	

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第8期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	145	259		
第9期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	92	173		

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みず監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第8期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

第9期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第9期中間会計期間の中間財務諸表 みず監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	1	1,069,255		1,683,525		1,372,014	
預託金		300,000		50,000		330,048	
営業投資有価証券		900,006		3,556,452		342,851	
営業投資出資金				65,999			
約定見返勘定						4,600	
信用取引資産		147,941		92,406		40,690	
信用取引貸付金		147,941		92,406		40,690	
営業貸付金				263,427			
短期貸付金		297,004				260,500	
買取債権				583,461			
その他		80,561		106,814		164,311	
貸倒引当金		839		2,336		781	
流動資産計		2,793,930	51.4	6,399,749	97.0	2,514,235	42.6
固定資産							
有形固定資産	2	22,215		51,993		58,358	
無形固定資産		579		1,566		943	
投資その他の資産		2,620,068		142,421		3,334,380	
投資有価証券		2,281,747		59,400		2,982,428	
出資金		101,750		2,750		83,062	
長期未収入金				267,599			
その他		241,089		67,684		273,399	
貸倒引当金		4,517		255,012		4,510	
固定資産計		2,642,863	48.6	195,982	3.0	3,393,682	57.4
資産合計		5,436,794	100.0	6,595,731	100.0	5,907,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
信用取引負債			147,941		92,406		40,690	
信用取引借入金		147,941		92,406		40,690		
預り金			161,016		25,925		18,694	
短期借入金	1,		500,000					
一年内返済予定	4,				177,000		59,000	
長期借入金	1							
未払法人税等			5,437		10,112		53,897	
未払消費税等					4,539			
その他			59,605		40,737		31,671	
流動負債計			874,001	16.1	350,720	5.3	203,953	3.5
固定負債								
長期借入金	1				823,000		941,000	
繰延税金負債			9,743		33,225		34,310	
固定負債計			9,743	0.2	856,225	13.0	975,310	16.5
特別法上の準備金	3							
証券取引責任準備金			975		975		975	
特別法上の準備金計			975	0.0	975	0.0	975	0.0
負債合計			884,720	16.3	1,207,921	18.3	1,180,239	20.0
資本の部								
資本金			3,005,000	55.3			3,005,000	50.8
資本剰余金			1,238,789	22.8			1,238,789	21.0
利益剰余金			293,668	5.4			432,536	7.3
その他有価証券 評価差額金			14,615	0.2			51,351	0.9
資本合計			4,552,073	83.7			4,727,677	80.0
負債・資本合計			5,436,794	100.0			5,907,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
資本金				3,005,000	45.6		
資本剰余金				1,238,789	18.8		
利益剰余金				58,197	0.9		
株主資本合計				4,185,592	63.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				49,016			
評価・換算差額等 合計				49,016	0.7		
少数株主持分				1,153,201	17.5		
純資産合計				5,387,809	81.7		
負債・純資産合計				6,595,731	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			207,078		79,457		391,390	
委託手数料		21,918		10,985		46,351		
引受け・売出し手数料		4,070		8,390		7,866		
募集・売出しの 取扱手数料		3,105		1,421		10,237		
その他		177,983		58,659		326,934		
トレーディング損益			3,340				10,638	
株券等		3,340				10,638		
トレーディング損益								
営業投資有価証券 売買損益			32,941		100,278		281,259	
金融収益			13,392		25,436		22,179	
営業収益計			256,753	100.0	4,615	100.0	705,467	100.0
金融費用			98	0.0	15,857	343.5	1,259	0.2
純営業収益			256,654	100.0	11,241	243.5	704,208	99.8
販売費・一般管理費			242,855	94.6	574,750	12,451.7	505,996	71.7
取引関係費		33,104		18,191		50,915		
人件費		139,154		181,538		288,344		
不動産関係費		12,330		30,916		42,313		
事務費		12,946		32,853		30,218		
減価償却費		3,248		6,935		8,641		
租税公課		10,888		15,598		20,683		
貸倒引当金繰入額		1,725		255,954		2,839		
その他		29,457		32,761		62,039		
営業利益又は営業損失 ()			13,798	5.4	585,991	12,695.2	198,211	28.1
営業外収益			17,291	6.7	1,744	37.8	30,835	4.4
受取利息		11,158		554		23,805		
その他		6,133		1,189		7,030		
営業外費用			1,743	0.7	7	0.2	5,472	0.8
支払利息		1,743				5,270		
その他					7	202		
経常利益又は経常損失 ()			29,346	11.4	584,254	12,657.6	223,575	31.7
特別利益			398	0.2	4,800	104.0	4,740	0.6
貸倒引当金戻入益		398				1,692		
償却債権回収益				4,800		3,047		
特別損失			10,807	4.2	45,751	991.1	22,131	3.1
投資有価証券売却損		10,756				10,756		
証券取引責任準備金 繰入額		51				51		
過年度損益修正損				45,751				
固定資産除却損	1					11,323		
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()			18,937	7.4	625,205	13,544.7	206,183	29.2
法人税、住民税及び事業税			600	0.3	600	13.0	48,977	6.9
少数株主損失()					42,340	917.3		
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			18,337	7.1	583,464	12,640.4	157,206	22.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,238,789		1,238,789
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,238,789		1,238,789
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			323,730		323,730
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		18,337	18,337	157,206	157,206
利益剰余金減少高					
配当金		38,500		38,500	
役員賞与		9,900	48,400	9,900	48,400
利益剰余金中間期末(期末)残高			293,668		432,536

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,005,000	1,238,789	432,536	4,676,326
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			38,500	38,500
役員賞与			9,900	9,900
中間純損失			583,464	583,464
新規連結に伴う増加額			141,130	141,130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			490,733	490,733
平成18年9月30日残高(千円)	3,005,000	1,238,789	58,197	4,185,592

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	51,351	51,351			4,727,677
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					38,500
役員賞与					9,900
中間純損失					583,464
新規連結に伴う増加額					141,130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,335	2,335		1,153,201	1,150,201
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,335	2,335		1,153,201	1,150,201
平成18年9月30日残高(千円)	49,016	49,016		1,153,201	5,387,809

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		18,937	625,205	206,183
減価償却費		3,248	6,935	8,641
貸倒引当金の増加額		1,326	252,057	1,147
証券取引責任準備金の増加額		51		51
固定資産除却損				11,323
投資有価証券売却損()益		10,756		10,756
受取利息及び受取配当金		11,158	14,446	23,805
支払利息		1,743	14,489	5,270
預託金の増()減額		50,000	280,048	80,048
立替金及び預り金の増()減額		6,640	5,080	156,562
約定見返勘定の増()減額			4,600	4,600
営業投資有価証券の増()減額		6	227,369	557,148
営業投資出資金の増()減額			14,313	
組合出資金の増()減額		616,146		1,330,220
営業貸付金の増加額			57,027	
買取債権の増加額			558,057	
短期差入保証金の増加額		51,500	5,157	46,500
投資事業組合等の少数株主の出資 の純増加額			14,053	
役員賞与の支払額		9,900	9,900	9,900
その他		43,421	62,071	71,683
小計		665,866	388,773	922,798
利息及び配当金の受取額		11,158	16,255	23,834
利息の支払額		4,546	14,410	12,475
法人税等の支払額		12,326	49,317	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,580	436,246	912,529

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			400,000	500,186
定期預金の解約による収入			500,186	
短期貸付金の増()減額(純額)		73,500		115,899
有形固定資産の取得による支出		1,426	1,399	54,649
長期貸付による支出		200,000		201,500
長期貸付金の回収による収入		120		240
投資有価証券の取得による支出				59,400
投資有価証券の売却による収入		2,380		2,380
その他		370	1,596	31,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		272,056	97,190	728,534
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		500,000		
長期借入れによる収入				1,000,000
配当金支払額		38,500	38,500	38,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		461,500	38,500	961,500
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増()減額		482,136	377,555	679,564
現金及び現金同等物の期首残高		1,551,391	871,827	1,551,391
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			789,253	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,069,255	1,283,525	871,827

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の50%超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社ティーエムエフ</p> <p>(子会社としなかった理由) 当社は、株式会社ティーエムエフの議決権の100%を取得しておりますが、当社の傘下に入れる目的ではなく、営業取引として売買目的で所有しているためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 (18組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい21A-1号投資事業組合 エヌ・エム1号投資事業組合 みらいR-1号ELP みらいR-2号ELP みらいR-3号 投資事業有限責任組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 みらいIT-2号 投資事業組合 みらいIT-7号 投資事業組合 みらいIT-11号投資事業組合 みらいIT-12号投資事業組合 みらい・エムヴィビー投資事業組合 みらい不動産1号投資事業組合 みらい不動産3号投資事業組合 みらい不動産4号投資事業組合 銀河ファンド投資事業組合 みらい・パッション投資事業組合T-1 みらい・アビリティ投資事業組合K-1</p> <p>(3)非連結子会社の名称 みらいIT-5号投資事業組合 みらいIT-6号投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の50%超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社ティーエムエフ</p> <p>(子会社としなかった理由) 当社は、株式会社ティーエムエフの議決権の100%を取得しておりますが、当社の傘下に入れる目的ではなく、営業取引として売買目的で所有しているためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、18組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が1,175,540千円増加し、営業収益が205,647千円、純営業収益が220,137千円減少し、営業損失が211,831千円、経常損失が211,861千円及び税金等調整前中間純損失が217,791千円増加しております。</p>	
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 みらいIT-5号投資事業組合 みらいIT-6号投資事業組合</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社あさくま</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。</p> <p>9月 5社 8月 1社 6月 13社 5月 1社</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の内、中間決算日が6月と8月の会社については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が5月の会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価額等)をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8年～15年、器具・備品5～8年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8年～15年、器具・備品4～8年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8年～15年、器具・備品4～8年であります。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>投資事業組合出資金の会計処理組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については持分相当額を投資有価証券として計上し、中間連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>投資事業組合（連結子会社以外）の出資金の会計処理組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。</p> <p>（会計処理の変更） 投資事業組合出資金について、従来、中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で投資有価証券として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、組合財産のうち持分相当額を資産及び負債として中間連結貸借対照表に計上することとしました。</p> <p>この変更は当社の資産の内投資事業組合出資金の占める割合が増加したためであり、財政状態をより適正に表示するためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、流動資産が42,125千円減少し、固定資産が6,273千円及び流動負債が3,156千円それぞれ増加しておりますが、この変更により、損害に与える影響はありません。</p>	<p>投資事業組合出資金の会計処理組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については持分相当額を投資有価証券として計上し、連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,234,608千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当中間連結会計期間より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が2,281,747千円減少し、「投資有価証券」が2,281,747千円増加しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、当中間連結会計期間より「営業貸付金」に表示し、当該貸付金にかかる受取利息については、営業外収益から金融収益に変更し、「営業貸付金」に関するキャッシュ・フロー計算書の区分を、投資活動によるキャッシュ・フローから、営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。 前中間連結会計期間において「受取利息」のうち、営業貸付金にかかるものについては営業外収益に表示しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため「金融収益」に含めております。 前中間連結会計期間において「支払利息」は営業外費用に表示しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため「金融費用」に含めております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産 短期借入金500,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 500,146千円</p>	<p>1 担保資産 借入金(長期借入金823,000千円、一年内返済予定長期借入金177,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 400,000千円</p>	<p>1 担保資産 借入金(長期借入金941,000千円、一年内返済予定長期借入金59,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 500,186千円</p>
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 13,810千円 器具・備品 22,520 合計 36,331</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 2,047千円 器具・備品 21,084 合計 23,132</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 698千円 器具・備品 15,378 合計 16,076</p>
<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額 500,000千円 貸出実行残高 500,000 差引額</p>	<p>4</p> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額 信用取引借入金の 本担保証券 70,849千円</p> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 70,849千円 (2) 受入保証金代用 有価証券 34,284千円</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1	1 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。 建物 9,163千円 器具・備品 2,159 <hr/> 合計 11,323

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	-	-	-	-

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,500	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,069,255千円	現金及び預金 1,683,525千円	現金及び預金 1,372,014千円
現金及び現金同等物 1,069,255	預入期間が3か月を超える定期預金 400,000	預入期間が3か月を超える定期預金 500,186
	現金及び現金同等物 1,283,525	現金及び現金同等物 871,827

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <p>取得価額相当額 9,243 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,386</p> <p>中間期末残高相当額 7,857</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,852 千円</p> <p>1年超 6,172</p> <p>合計 8,024</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 968 千円</p> <p>減価償却費相当額 924</p> <p>支払利息相当額 77</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <p>取得価額相当額 9,243 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 462</p> <p>期末残高相当額 8,781</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,789 千円</p> <p>1年超 7,011</p> <p>合計 8,800</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 484 千円</p> <p>減価償却費相当額 462</p> <p>支払利息相当額 41</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (千円)
株式			
債券			
その他			
計			

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結会計期間末に おける中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式	6
債券	
社債	900,000
(投資有価証券に属するもの)	
その他	
投資事業組合への出資	2,281,747
合計	3,181,753

(注) 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当中間連結会計期間より投資有価証券として表示しております。

なお、出資金（投資事業組合出資金）及び投資有価証券に含まれている投資事業組合への出資については、次のとおりの状況となっております。

区分	中間連結会計期間末における 中間連結貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
投資事業組合出資金	2,281,747	24,359

（注）平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当中間連結会計期間より投資有価証券として表示しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (千円)
株式			
債券			
その他			
計			

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結会計期間末に おける中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	184,484	207,546	23,061
債券			
社債			
その他			
その他			
計	184,484	207,546	23,061

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式	2,021,497
債券	
社債	307,984
その他	869,391
投資事業組合への出資 (投資有価証券に属するもの)	150,034
非上場株式	59,400
合計	3,408,306

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式			
債券			
その他			
計			

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
株式	42,851
債券	
社債	300,000
(投資有価証券に属するもの)	
株式	59,400
その他	
投資事業組合への出資	2,923,028
合計	3,325,280

なお、出資金(投資事業組合出資金)及び投資有価証券に含まれている投資事業組合への出資については、次のとおりの状況となっております。

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
投資事業組合出資金	2,923,028	85,775

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成24年6月30日
権利行使価格(円)	150,000
付与日における 公正な評価単価(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 118,235.68円	1株当たり純資産額 109,989.83円	1株当たり純資産額 122,539.68円
1株当たり中間純利益 476.31円	1株当たり中間純損失 15,154.92円	1株当たり当期純利益 3,826.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		5,387,809	
普通株式に係る純資産額(千円)		4,234,608	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		1,153,201	
普通株式の発行済株式(株)		38,500	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		38,500	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	18,337	583,464	157,206
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			9,900
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	18,337	583,464	147,306
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	38,500	38,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議、平成18年5月26日取締役会決議によるストックオプション(株式の数1,500株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	1	1,042,022		1,063,908		1,275,478	
預託金		300,000		50,000		330,048	
営業投資有価証券	2	900,000		2,846,294		300,000	
営業投資出資金				65,999			
約定見返勘定						4,600	
信用取引資産		147,941		92,406		40,690	
信用取引貸付金		147,941		92,406		40,690	
立替金				9,124		7,600	
短期差入保証金		60,000		60,157		55,000	
短期貸付金		530,404				697,500	
関係会社短期貸付金				1,150,000			
買取債権				52,926			
前払費用		6,088		14,933		7,610	
未収入金		90		73,694		83,477	
未収収益		7,399		16,487		8,060	
貸倒引当金		256		255,002			
流動資産計		2,993,690	54.9	5,240,928	96.3	2,810,064	47.6
固定資産							
有形固定資産	3	22,058		43,493		49,858	
無形固定資産		579		1,566		943	
投資その他の資産		2,434,009		159,024		3,044,941	
投資有価証券		2,269,244		59,400		2,865,790	
関係会社株式		30,000		30,000		30,000	
出資金		101,750		2,750		83,062	
従業員長期貸付金		10,730		12,560		12,110	
長期差入保証金		18,465		50,153		50,153	
その他		3,824		4,160		3,824	
貸倒引当金	5						
固定資産計		2,456,648	45.1	204,084	3.7	3,095,743	52.4
資産合計		5,450,339	100.0	5,445,013	100.0	5,905,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
信用取引負債			147,941		92,406		40,690	
信用取引借入金		147,941		92,406		40,690		
預り金			165,963		14,808		18,687	
受入保証金			47,551		16,186		17,257	
短期借入金	1		500,000					
一年内返済予定 長期借入金	1				177,000		59,000	
前受収益			701		1,794		2,423	
未払金			9,583		12,243		14,340	
未払費用			76		895		21	
未払法人税等	4		5,312		9,451		49,356	
未払消費税等					4,511		487	
流動負債計			877,129	16.1	329,297	6.0	202,264	3.5
固定負債								
長期借入金	1				823,000		941,000	
繰延税金負債			9,734		33,228		34,085	
固定負債計			9,734	0.2	856,228	15.8	975,085	16.5
特別法上の準備金	5							
証券取引責任準備金			975		975		975	
特別法上の準備金計			975	0.0	975	0.0	975	0.0
負債合計			887,840	16.3	1,186,501	21.8	1,178,325	20.0
資本の部								
資本金			3,005,000	55.1			3,005,000	50.9
資本剰余金								
資本準備金		751,250				751,250		
その他資本剰余金		487,539				487,539		
資本剰余金計			1,238,789	22.7			1,238,789	21.0
利益剰余金								
中間(当期)未処分利益			304,107				432,563	
利益剰余金計			304,107	5.6			432,563	7.3
その他有価証券評価 差額金			14,602	0.3			51,128	0.8
資本合計			4,562,499	83.7			4,727,481	80.0
負債・資本合計			5,450,339	100.0			5,905,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
資本金				3,005,000	55.2		
資本剰余金							
資本準備金				751,250			
その他資本剰余金				487,539			
資本剰余金合計				1,238,789	22.8		
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				35,119			
利益剰余金合計				35,119	0.7		
株主資本合計				4,208,669	77.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				49,842			
評価・換算差額等合計				49,842	0.9		
純資産合計				4,258,511	78.2		
負債・純資産合計				5,445,013	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料			194,160		232,735		368,846
委託手数料		21,918		10,985		46,351	
引受け・売出し手数料		4,070		8,390		7,866	
募集・売出しの 取扱手数料		3,105		1,421		10,237	
その他		165,065		211,938		304,390	
トレーディング損益	1		3,340				10,638
株券等							
トレーディング損益		3,340				10,638	
営業投資有価証券 売買損益	2		32,736		76,808		277,371
金融収益			13,392		10,113		21,484
営業収益計		243,629	100.0	166,041	100.0	678,340	100.0
金融費用		98	0.0	15,857	9.6	1,259	0.2
純営業収益		243,530	100.0	150,184	90.4	677,081	99.8
販売費・一般管理費		231,581	95.1	542,867	326.9	486,254	71.7
取引関係費		32,995		18,115		50,729	
人件費		129,787		171,448		272,364	
不動産関係費		12,330		30,660		42,313	
事務費		12,946		32,809		30,218	
減価償却費	3	3,197		6,935		8,565	
租税公課		10,661		8,087		20,238	
貸倒引当金繰入額		261		255,000			
その他		29,401		19,810		61,824	
営業利益又は営業損失 ()		11,948	4.9	392,683	236.5	190,827	28.1
営業外収益	4	15,186	6.2	13,703	8.3	23,647	3.5
営業外費用		1,743	0.7	7	0.0	5,472	0.8
経常利益又は経常損失 ()		25,392	10.4	378,987	228.2	209,002	30.8
特別利益			213		5,930		213
貸倒引当金戻入益		213				213	
過年度受取組合報酬				5,930			
特別損失			10,807		45,751		22,000
投資有価証券売却損		10,756				10,756	
証券取引責任準備金 繰入額		51				51	
過年度損益修正損				45,751			
固定資産除却損						11,192	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		14,798	6.1	418,808	252.2	187,215	27.6
法人税、住民税及び事業税		475	0.2	475	0.3	44,436	6.6
中間(当期)純利益又は中間 純損失()		14,323	5.9	419,283	252.5	142,779	21.0
前期繰越利益		289,784				289,784	
中間(当期)未処分利益		304,107				432,563	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,005,000	751,250	487,539	1,238,789
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純損失				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	3,005,000	751,250	487,539	1,238,789

	株主資本			株主資本合計
	利益剰余金		自己株式	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	432,563	432,563		4,676,352
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	38,500	38,500		38,500
役員賞与	9,900	9,900		9,900
中間純損失	419,283	419,283		419,283
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	467,683	467,683		467,683
平成18年9月30日残高(千円)	35,119	35,119		4,208,669

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	51,128	51,128		4,727,481
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				38,500
役員賞与				9,900
中間純損失				419,283
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,286	1,286		1,286
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,286	1,286		468,970
平成18年9月30日残高(千円)	49,842	49,842		4,258,511

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品5～8年であります。</p> <p>4 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品4～8年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品4～8年であります。</p> <p>4 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(2) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(2) 証券取引責任準備金 同左</p>
<p>5 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>
<p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理</p> <p>組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理</p> <p>組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>投資事業組合出資金は、従来、中間貸借対照表については持分相当額を純額で投資有価証券として計上していましたが、当中間会計期間より組合財産のうち、持分相当額を資産及び負債として中間貸借対照表に計上することとしました。</p> <p>この変更は、当社の資産の内投資事業組合出資金の占める割合が増加しているためであり、財政状態をより適正に表示するためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、流動資産が36,343千円及び固定資産が61千円それぞれ増加し、流動負債が3,139千円減少しておりますが、この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理</p> <p>組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,258,511千円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則より作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当中間会計期間より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が2,269,244千円減少し、「投資有価証券」が2,269,244千円増加しております。	(中間貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」については、前中間会計期間において「短期貸付金」に含めて表記しておりましたが、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「関係会社短期貸付金」は、695,000千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前中間会計期間において「支払利息」は営業外費用に表示しておりましたが、当中間会計期間より重要性が増したため金融費用に含めております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 担保資産 短期借入金500,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 500,146千円	1 担保資産 借入金(長期借入金823,000千円、一年内返済予定長期借入金177,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 400,000千円	1 担保資産 借入金(長期借入金941,000千円、一年内返済予定長期借入金59,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 500,186千円
2 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。 社債 900,000千円	2 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。 株券 2,538,686千円 債券 302,543 その他 5,064 合計 2,846,294	2 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。 社債 300,000千円
3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 13,810千円 器具・備品 21,010 合計 34,821	3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 2,047千円 器具・備品 21,084 合計 23,132	3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 698千円 器具・備品 15,378 合計 16,076
4 未払法人税等は法人税・住民税及び事業税の未納付額であります。	4 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。	4 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 同左	5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 同左

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	6 担保等として差入をした有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 70,849千円 7 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 70,849千円 (2) 受入保証金代用 有価証券 34,284千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング 損益</td> <td>3,340</td> <td></td> <td>3,340</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング 損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,340</td> <td></td> <td>3,340</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等 トレーディング 損益	3,340		3,340	債券等 トレーディング 損益				計	3,340		3,340	1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング 損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング 損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等 トレーディング 損益				債券等 トレーディング 損益				計				1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング 損益</td> <td>7,238</td> <td></td> <td>7,238</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング 損益</td> <td>3,400</td> <td></td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,638</td> <td></td> <td>10,638</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等 トレーディング 損益	7,238		7,238	債券等 トレーディング 損益	3,400		3,400	計	10,638		10,638												
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等 トレーディング 損益	3,340		3,340																																																											
債券等 トレーディング 損益																																																														
計	3,340		3,340																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等 トレーディング 損益																																																														
債券等 トレーディング 損益																																																														
計																																																														
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等 トレーディング 損益	7,238		7,238																																																											
債券等 トレーディング 損益	3,400		3,400																																																											
計	10,638		10,638																																																											
2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 (注)「その他」は、投資事業組合出資金によるものであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,259</td> <td>39,523</td> <td>32,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,259</td> <td>39,523</td> <td>32,736</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券				債券				その他	72,259	39,523	32,736	計	72,259	39,523	32,736	2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>13,675</td> <td>88,331</td> <td>74,656</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,913</td> <td>10,065</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,588</td> <td>98,396</td> <td>76,808</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券	13,675	88,331	74,656	債券				その他	7,913	10,065	2,152	計	21,588	98,396	76,808	2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>363,660</td> <td>86,289</td> <td>277,371</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363,660</td> <td>86,289</td> <td>277,371</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券	363,660	86,289	277,371	債券				その他				計	363,660	86,289	277,371
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券																																																														
債券																																																														
その他	72,259	39,523	32,736																																																											
計	72,259	39,523	32,736																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券	13,675	88,331	74,656																																																											
債券																																																														
その他	7,913	10,065	2,152																																																											
計	21,588	98,396	76,808																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券	363,660	86,289	277,371																																																											
債券																																																														
その他																																																														
計	363,660	86,289	277,371																																																											
(注)「その他」は、投資事業組合出資金によるものであります。 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,197千円 合計 3,197	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 6,851千円 無形固定資産 84 合計 6,935	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 8,565千円 合計 8,565																																																												
4 営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 7,998千円 その他 7,188 合計 15,186	4 営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 12,210千円 その他 1,492 合計 13,703	4 営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 15,389千円 その他 8,258 合計 23,647																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	-	-	-	-

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <p>取得価額相当額 9,243 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,386</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 7,857</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,852 千円</p> <p>1年超 6,172</p> <hr/> <p>合計 8,024</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 968 千円</p> <p>減価償却費相当額 924</p> <p>支払利息相当額 77</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <p>取得価額相当額 9,243 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 462</p> <hr/> <p>期末残高相当額 8,781</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,789 千円</p> <p>1年超 7,011</p> <hr/> <p>合計 8,800</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 484 千円</p> <p>減価償却費相当額 462</p> <p>支払利息相当額 41</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当中間期末における子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当中間期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当期末における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 118,506.47円	1株当たり純資産額 110,610.70円	1株当たり純資産額 122,534.60円
1株当たり中間純利益 372.03円	1株当たり中間純損失 10,890.48円	1株当たり当期純利益 3,451.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しますが1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(3)半期報告書の訂正報告書

事業年度 第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(4)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 近 藤 敏 博

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月29日

未来証券株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 裕晃
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月29日

未来証券株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 裕晃
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。